

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア…定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職金に備えるため、年度末の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

支払時に費用処理している。

2. 特定資産の増減額およびその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 退職給付引当資産	3,596,000	285,000	0	3,881,000
特定資産 災害支援積立資産	0	600,000	0	600,000
計	3,596,000	885,000	0	4,481,000

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 退職給付引当資産	3,881,000	0	0	3,881,000
特定資産 災害支援積立資産	600,000	0	600,000	0
計	4,481,000	0	600,000	3,881,000

4. 固定資産の取得額、減価償却累計額および当期末残高

(単位：円)

科目	取得額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	539,000	490,245	48,755
ソフトウェア	582,750	563,325	19,425
計	1,121,750	1,053,570	68,180

5. 役員報酬の内訳

(単位：円)

種類	事業会計	法人会計	計
固定報酬	708,000	1,736,000	2,444,000
執務報酬	938,000	773,000	1,711,000
計	1,646,000	2,509,000	4,155,000